

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦
 施策番号： 1-7

局・課名： 建築都市局・建築防災推進課

事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
			258,380	385,538	412,545	
事業概要	【目的】 住宅・建築物の耐震化・不燃化に係る費用の一部を助成することにより、既存の建物の改修を促進し安全性の向上を図る。 また、耐震改修の期に断熱性能の向上に寄与する工事の同時実施を促すため、補助金を交付し、既存住宅からのCO2排出量の削減を図る。	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	R2 ~ R3		350,000			
	【内容】 平成7年の阪神・淡路大震災を踏まえ制定された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、堺市では「堺市耐震改修促進計画」を策定し、住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の促進、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的被害及び経済被害の軽減に取り組んでいる。 近年も、熊本地震や大阪府北部地震、北海道胆振東部地震など大規模地震が頻発していることに加え、近い将来に南海トラフ巨大地震や上町断層などの大規模な地震が高い確率で発生することが予想されており、地震に対する対策が急務であり、耐震化をより一層促進する。	主な要求内容 (単位:千円)				
		項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等	
		耐震診断関連業務	20,500	26,056	木造住宅耐震診断員派遣事業 特定既存不適格建築物等診断補助	
		住宅・建築物耐震改修補助金	203,926	247,274	木造住宅耐震改修補助等 危険ブロック塀等撤去補助等	
		特別な区域内の住宅・建築物への補助制度	0	926		
		診断義務付大規模・沿道建築物・ブロック塀の改修補助	111,542	89,091		
		診断義務付沿道建築物・ブロック塀の診断費用負担	33,750	14,310		
		防火断熱改修補助金	2,000	2,000		
	省エネ改修補助金	7,200	7,200			
	その他	6,620	25,688	耐震キャンペーン等		
	合計	385,538	412,545			
スケジュール(経過及び今後展開)						
【経過(～元年度)】 ・木造住宅無料診断実施(H22年度) ・補助率を2/3に拡充(H24年度) ・住宅耐震補助拡大:120万→200万 ・診断義務付建築物への助成 ・地域の自主防災活動施設への補助		【2年度】 ・ブロック塀等の撤去補助拡充 ・診断義務付ブロック塀等への耐震診断補償制度創設 ・堺市耐震改修促進計画中間検証		【今後予定(3年度～)】 継続して事業を実施		
その他 特記事項						
関連事業： 宅地耐震化推進事業						